

参 考 資 料

国内における公共事業に関する立地事例調査

— 地域とのコミュニケーションに関する事例 —

2013年4月2日

日本原子力研究開発機構
埋設事業推進センター

国内における公共事業に関する立地事例調査（1/8）

- 第5回技術専門委員会において、「我が国の中で合意を得て行くわけであり、我が国の社会に合わせた方法がある・・・」とご指摘をいただき「地域参加の視点に立った（我が国の）事例を必要に応じて整理・・・」としました。
- 公表されている情報から地域とのコミュニケーションに関する事例等を調査
 - ・ 紀南地域の公共関与による産業廃棄物処理施設（最終処分場）の候補地選定
 - ・ ふじみ衛生組合新ごみ処理施設整備
 - ・ ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理施設の立地に関する北九州市の対応
 - ・ 横浜環状北西線の概略計画
 - ・ 那覇空港整備の総合的な調査から構想段階までの検討
 - ・ 公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン（H20.4 国土交通省）
- ◎ 調査した事例の何れも上位計画などによって対象とする地域の範囲が限定的となったなかで地域とのコミュニケーションが行われている。
- ◎ 一方、埋設施設の立地の選定では、上位計画である基本方針及び実施計画には「検討対象地点の具体化の方法を定めること」としているから、立地活動の始まりの段階に「自治体の負担軽減」を加味した方策が必要である。

国内における公共事業に関する立地事例調査(2/8)

➤ <今回のご報告事例>

■ 事例調査の視点

- 市民など地域とのコミュニケーションを行いながらの合意形成が進められていること
- 比較的最近の事例であり、公開情報の入手が容易であること

分野	選定事例名	概要
廃棄物処理施設	① 紀南地域の公共関与による産業廃棄物処理施設(最終処分場)の候補地選定(平成14年～)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成14年11月、紀南地域(御坊市、田辺市、新宮市、日高郡、西牟婁郡、東牟婁郡)の19市町村)適正な廃棄物処理のあり方を検討する目的に紀南地域廃棄物処理促進協議会(紀南地域市町村、産業界、県で構成)を設立 ➤ 同協議会に設置された紀南地域廃棄物適正処理検討委員会による候補地群の選定、設立した(財)紀南環境整備公社による候補地選定に至るまでの市民への情報提供及び住民意見の反映などの住民を巻き込んだ候補地選定の事例
廃棄物処理施設	② ふじみ衛生組合新ごみ処理施設整備(平成11年～)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成11年8月に三鷹市及び調布市が覚書を結び共同で可燃ごみの処理施設を整備することに合意 ➤ その後の平成22年8月に新ごみ処理施設の建設工事の着工までに行われた市民を巻き込んで基本計画策定段階から処理方式の選定、候補地選定、安全・環境配慮、施設運営の協議に至るまでの市民参加の事例
廃棄物処理施設	③ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理施設の立地に関する北九州市の対応(平成13年～)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成12年12月、国(環境省)はPCBを早期に処理するために北九州市に対してPCB処理施設設置に関する申入れ ➤ これを受けて北九州市が中心となって第三者委員会を設置するとともに、市民への情報提供、意見把握をするなど、市民を巻き込んだ合意形成及び施設受入れ、その後の市民などで構成する監視委員会の設置に至る(平成13年～15年)までの事例
道路整備	④ 横浜環状北西線の概略計画(平成15年～17年)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成13年8月、内閣府都市再生プロジェクトにおける「横浜環状線北側区間と東名高速との接続区間の都市計画を早期に実現する」の提言 ➤ 平成15年から17年までに行われた首都高速道路株式会社、国土交通省、横浜市による構想段階(概略計画まで)に実施された市民参画型の事例
空港整備	⑤ 那覇空港整備の総合的な調査から構想段階までの検討(平成15年～21年)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成14年2月、交通政策審議会航空分科会答申を受け那覇空港の総合調査を開始 ➤ 沖縄総合事務局、大阪航空局、沖縄県による総合的な調査(平成15年～20年)及び構想段階の検討(平成20年～21年)におけるPI手法を取り入れた合意形成の事例

国内における公共事業に関する立地事例調査(3/8)

紀南地域の公共関与による産業廃棄物処理施設(最終処分場)候補地選定の例

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 紀南地域に市町村、産業界、県で構成する紀南地域廃棄物処理促進協議会(協議会)を設置 ➤ 協議会が諮問する紀南地域廃棄物適正処理検討委員会による候補地の選定方法等の検討、候補地群の絞り込み及び答申 ➤ 候補地選定は紀南環境整備公社に移り技術アドバイザー会議のアドバイスを受け環境影響調査を経て5ヶ所まで絞り込み(H18)、平成23年5月に候補地を選定、平成24年10月から現地詳細調査を開始 ➤ 同公社の情報公開や住民意見の反映について考える「紀南の最終処分場を考える委員会」の設置
主体	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 紀南地域廃棄物処理促進協議会 ➤ 紀南環境整備公社
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 紀南地域廃棄物処理促進協議会(平成14年～17年) ➤ 紀南環境整備公社による実施(平成17年～現在も進行中)
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 最終処分場候補地の選定
検討体制 (第3者委員会等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 紀南地域廃棄物適正処理委員検討委員会(協議会の諮問機関;外部有識者と公募委員で構成) <ul style="list-style-type: none"> ・適正処理方針、用地選定(基準検討及び候補地群(52ヶ所)の提示) ➤ 技術アドバイザー会議(公社の諮問機関;地質・土木等の専門家から構成) <ul style="list-style-type: none"> ・専門的見地によるアドバイス ➤ 紀南の最終処分場を考える委員会(公社の諮問機関;有識者、地域住民で構成) <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開、住民意見の反映について検討及び提言
ツール	<p>意見把握: 住民説明会、意見交換、意見募集、関係団体ヒヤリング、個別訪問、関係団体等説明会 など</p> <p>情報提供: ホームページ、パンフレット、広報誌、新聞、ラジオ など</p> <p>その他: 現地確認 など</p>

国内における公共事業に関する立地事例調査(4/8)

ふじみ衛生組合新ごみ処理施設(焼却施設)整備の例

特徴	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が市民とともに新ごみ処理施設(焼却施設)の計画及び整備を推進
主体	<ul style="list-style-type: none"> 調布市及び三鷹市(自治体):「ごみ施設整備に関する覚書(覚書)」 ふじみ衛生組合(組合)
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> 「覚書」に基づく自治体による取り組み(平成11年～18年) 組合による実施(平成18年～現在も進行中)
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> 新ごみ処理施設の整備 (規模、事業方式、候補地、処理方式、環境配慮、運営事業者、施設運営などの検討)
検討体制 (第3者委員会等)	<ul style="list-style-type: none"> 新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会(市の諮問;学識者、市民(公募を含む)、市職員で構成) <ul style="list-style-type: none"> 規模、事業方式などの基本事項 候補地選定(選定方法や手順を検討し6ヶ所を検討)※ただし、調査評価及び選定は行政が実施 処理方式検討委員会(両市の諮問;学識者で構成) <ul style="list-style-type: none"> 施設に導入する処理方式の検討 ふじみ新ごみ処理施設整備市民検討会(組合の諮問;有識者、地域住民で構成) <ul style="list-style-type: none"> 環境と安全に徹底的に配慮した施設づくりに関する検討 運営事業者選定委員会(組合の諮問;学識者、専門家等) <ul style="list-style-type: none"> 施設を建設、運営する事業方式等の検討 ふじみ衛生地元協議会(組合の諮問;組合職員、公募・推薦された周辺住民などで構成) <ul style="list-style-type: none"> 住民と行政、事業者が適切な施設運営を行うための話し合い
ツール	<p>意見把握: ホームページ、勉強会、説明会、シンポジウム、アンケート、意見募集 など</p> <p>情報提供: パンフレット、広報誌、ホームページ など</p> <p>その他: 施設見学会、工場見学 など</p>

国内における公共事業に関する立地事例調査(5/8)

ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理施設の立地に関する北九州市の対応の例

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国による申入れを受けた自治体による検討 ➤ 立地後の有識者、市民による監視委員会(現在も継続(平成24年8月現在までに28回開催))
主体	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 北九州市 関係機関: 国(環境省)及び事業者(環境事業団(現在の特殊会社 環境安全事業株式会社))
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設立地の是非及び安全性の検討(平成13年) ➤ 施設計画、操業の監視(平成13年～)
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設の安全性 ➤ 施設計画及び操業の安全性
検討体制 (第3者委員会等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ PCB処理安全性検討委員会(市の諮問; 専門家で構成) <ul style="list-style-type: none"> ・専門的見地による助言、提言 ➤ PCB処理監視委員会(市の諮問; 有識者、市民代表で構成、事業者も出席) <ul style="list-style-type: none"> ・施設の計画、操業等の各段階を通じた監視 ・事業者及び北九州市との意見交換
ツール	<p>意見把握: 委員との意見交換会、意見募集、市民説明会、事業者と監視委員会の意見交換など</p> <p>情報提供: パンフレット、広報誌、ホームページ など</p> <p>その他: 監視委員会議事の情報公開(ホームページ) など</p>

国内における公共事業に関する立地事例調査(6/8)

横浜環状北西線(道路整備事業)における概略計画までの例

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 構想段階における市民参加型道路計画プロセスのガイドライン(平成17年9月)のモデル的实施 ➤ パブリック・インボルブメント(PI)に対する助言、評価する第3者委員会 ➤ 概略計画は環境影響評価の初期段階の検討(調査項目や調査地点の選定等)を行うための要素
主体	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 首都高速道路(株) ➤ 国土交通省 ➤ 横浜市
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 横浜市、国土交通省、首都高速道路(株)による概略検討の決定まで(平成15年~17年)
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 概略計画案の検討(13の代替案)及び比較検討(7つ案)、推奨案(1つ案)の提示 ➤ 概略計画の立案までに行うパブリック・インボルブメント(PI)プロセスの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見の把握、整理、分析 ・PI手法や進め方 ・概略計画策定の手続きにおいて配慮すべき事項
検討体制 (第3者委員会等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業者による道路計画の検討 ➤ 「(仮称)横浜環状北西線」有識者委員会(市の諮問;学識者及び専門家で構成) <ul style="list-style-type: none"> ・概略計画の立案において、手続きの透明性・客観性・公正さを確保し、公正中立な立場からPIプロセスについて助言、評価する
ツール	<p>意見把握: ホームページ、オープンハウス、専用フリーダイヤル、アンケート、地域住民からの聴く会、周辺の自治会・町内会との会合 など</p> <p>情報提供: パンフレット、ニュースレター、広報誌 など</p> <p>その他: PIレポート など</p>

国内における公共事業に関する立地事例調査(7/8)

那覇空港整備(空港整備事業)における総合的な調査から構想段階までの例

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 構想段階における公共事業の計画策定プロセスガイドライン(平成20年4月)の適用 ➤ パブリック・インボルブメント(PI)に対する助言、評価する第3者委員会 ➤ 戦略的環境アセスメント(SEA)を内包
主体	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 内閣府 沖縄総合事務局 ➤ (調査段階)那覇空港調査連絡調整会議(沖縄総合事務局、大阪航空局、沖縄県で構成) ➤ (構想段階)那覇空港構想・施設計画検討協議会(沖縄総合事務局、大阪航空局、沖縄県で構成) <ul style="list-style-type: none"> ・将来対応策、具体的な施設計画、情報提供・意見収集の実施等
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 総合的な調査(平成15年～20年) ➤ 構想段階(滑走路増設案の絞り込み)(平成20年～21年)
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 概略計画の立案及び立案までに行うパブリック・インボルブメント(PI)
検討体制 (第3者委員会等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 那覇空港調査PI評価委員会(連絡調整会議の諮問;外部有識者) <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港の総合的な調査におけるPIの進め方等について透明性を確保し、公平、公正な立場からの評価、助言 ➤ 那覇空港技術検討委員会(検討協議会の諮問;学識者及び専門家で構成) <ul style="list-style-type: none"> ・構想段階における技術・専門的指導・助言(高度な技術・専門的判断や計画内容の合理性を確保) ➤ 那覇空港構想段階PI評価委員会(検討協議会の諮問;学識者及び専門家で構成) <ul style="list-style-type: none"> ・協議会が行うパブリック・インボルブメント(PI)の実施計画、PI活動、実施結果について評価及び助言
ツール	<p>意見把握: 説明会・懇談会、オープンハウス、シンポジウム、空港見学、パブコメ、意見募集 など</p> <p>情報提供: ホームページ、パネル展示、パンフレット、広報誌、メディア など</p> <p>その他: 報告書、取りまとめ など</p>

国内における公共事業に関する立地事例調査(8/8)

構想段階における計画策定プロセスガイドライン(国土交通省 平成20年4月)の概要

これまでの取り組みや各事業における事例を基に、公共事業の構想段階における計画策定プロセスのあり方について、標準的な考え方を示すことにより、透明性、客観性、合理性、公正性を向上させたより良い計画に基づく、適切かつ円滑な社会資本整備を推進するために策定(同ガイドラインより抜粋)

